

第113回総合科学技術会議議事要旨

1. 日時 平成25年7月31日（水）17:01～17:44

2. 場所 総理官邸4階大会議室

3. 出席者

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	菅 義偉	内閣官房長官
同	山本 一太	科学技術政策担当大臣
同	新藤 義孝	総務大臣
同	麻生 太郎	財務大臣
同	(山口 俊一	財務副大臣代理出席)
同	下村 博文	文部科学大臣
同	茂木 敏充	経済産業大臣
同	(佐藤 ゆかり	経済産業大臣政務官代理出席)
議員	久間 和生	常勤
同	原山 優子	常勤
同	青木 玲子	一橋大学経済研究所教授
同	内山田竹志	トヨタ自動車株式会社代表取締役会長
同	中鉢 良治	産業技術総合研究所理事長
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授兼先端科学技術研究センター教授
同	平野 俊夫	大阪大学総長
同	大西 隆	日本学術会議会長
臨時議員	甘利 明	経済再生担当大臣
同	稲田 朋美	規制改革担当大臣
同	鈴木 俊一	外務副大臣
同	田中 和徳	環境副大臣

4. 議題

- (1) 平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）
- (2) 国家的に重要な研究開発の評価結果（案）
- (3) 環境エネルギー技術革新計画の改訂の基本的な考え方
- (4) その他

5. 配布資料

資料1-1	平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）【概要】
資料1-2	平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）
資料2-1	国家的に重要な研究開発の評価結果（案）【概要】
資料2-2	国家的に重要な研究開発の評価「ターゲットタンパク研究プログラム」の事後評価結果（案）
資料2-3	国家的に重要な研究開発の評価「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」の事後評価結果（案）
資料3	環境エネルギー技術革新計画の改訂の基本的な考え方
参考資料1-1	社会還元加速プロジェクト報告書のポイント
参考資料1-2	社会還元加速プロジェクト報告書
参考資料2	第112回総合科学技術会議議事録（案）

6. 議事

- (1) 平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）

資料1-1に基づき、山本科学技術政策担当大臣から説明がなされた。
具体的な内容は以下の通り。

【山本科学技術政策担当大臣】

平成26年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）について、審議・決定頂く。概要を説明する。資料1-1を御覧頂きたい。
まず、「資源配分方針」とは何かということについて説明する。

この資源配分方針とは、今年6月に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略」を確実に実行に移す為に、26年度概算要求をどのような方針で行うべきか示したものである。具体的には、限られた予算を有望な分野や施策に重点的に配分し、有効に活用していく為に、概算要求に先立って、総合科学技術会議が関係府省に対して示す方針である。今回の資源配分方針は、安倍内閣としてとりまとめる、初めてのものとなる。

その上で、特に強調したいことを、資料上段の黄色の枠に書いたので、御覧頂きたい。

まず6月に閣議決定した総合戦略、更に日本再興戦略に基づき、「総合科学技術会議の司令塔機能を抜本的に強化」という方向性を打ち出した。これに関しては、安倍総理から強力なバックアップを頂いた。このバックアップによって、総合科学技術会議が府省の枠を超えた取組に自ら予算を配分する「戦略的イノベーション創造プログラム」の創設が決まり、FIRSTの後継施策の道筋も出来た。

26年度概算要求に臨むにあたっては、総合戦略の内容を概算要求に確実に反映させ、実行に移すことが必要になる。総合科学技術会議では、関係府省の局長級の幹部職員から成る「科学技術イノベーション予算戦略会議」を新たに設置して、ここに至るまで関係府省の概算要

求に向けた取組をリードしてきた。

このように科学技術イノベーション政策全体を俯瞰して、この資源配分方針をとりまとめた。繰り返しになるが、この方針により、限られた資源を社会的な課題を解決する為の取組等に重点的に配分し、有効に活用することを通じて、科学技術イノベーションを経済社会の発展に確実に繋げていきたい。

更に、「Ⅰ. 基本的考え方」の3点目に有るように、総合戦略と資源配分とが直結した年間のPDCAサイクルを確立し、定着していくことが重要であるということも盛り込んでいる。このように、概算要求段階において、総合科学技術会議が、その司令塔機能を十分に発揮し、科学技術イノベーション政策を強力に牽引していくという内容となっている。

次に、「Ⅱ. 平成26年度予算における重点化の考え方」を御覧頂きたい。平成26年度予算における重点化の考え方について、ポイントを説明する。この方針では、経済再生に繋がる科学技術イノベーションを実現する為、基礎研究から事業化・実用化までも見据えた課題解決型の取組を具体的に強化することを基本的な考え方としている。具体的には、「1. 直面する重要課題への対応」の「(1) 科学技術重要施策アクションプランに基づく政策誘導による重点化」のところだが、総合戦略第2章の内容を具体化した「アクションプラン」によって、総合科学技術会議が関係府省の取組を政策誘導し、目標達成に必要な施策に重点化する仕組みと、「1. 直面する重要課題への対応」の「(2) 総合科学技術会議独自の予算配分機能による重点化」のところだが、新たに内閣府に計上する予算を基に、総合科学技術会議が府省の枠を超えた課題に自ら予算配分する「戦略的イノベーション創造プログラム」とを組み合わせ、単一の研究開発の施策だけではなく、段階の異なる研究開発や、出口に向けた規制・制度のあり方、特区による実証等をパッケージ化した施策群を推進する。

総合科学技術会議では、平成26年度から、独自の予算配分機能を持つこととしているが、「戦略的イノベーション創造プログラム」については、この方針の中に、今後の課題の選定等に係る「基本的な考え方」を示している。この「基本的な考え方」を基に、今後、対象課題や推進体制を具体化していく予定だが、このプログラムに必要な財源及び人員の確保等に当たっては、関係大臣に御協力をお願いしたい。

また、FIRSTの後継である「革新的研究開発支援プログラム」の創設にあたっての考え方についても触れている。具体的には、総合科学技術会議の下に置く「最先端研究開発支援推進会議」で既に検討を始めていて、今後具体化していく所存である。

次に、「Ⅲ. 予算編成プロセスの改革に向けた対応」を御覧頂きたい。司令塔機能強化の一環である予算編成プロセスの改革である。総合戦略を受けて、6月20日に、私が議長となって、関係府省の局長級幹部で構成される「科学技術イノベーション予算戦略会議」を設置した。この予算戦略会議によって、これまでにない「スピード感」、「一体感」、「実効性」を持って、ここに至るまでの政府全体の概算要求に向けた取組を主導することが出来たのではないかと考えている。今後も、引き続き、この枠組みを有効に活用していく。

また、予算の重点化を実効性あるものにする為、産業競争力会議や関連する本部組織との連携強化、財政当局との緊密な連携を進めている。最後になるが、総合科学技術会議として、関係府省と連携して、政府全体の科学技術関係予算の充実にに向けて取り組むこととしている。

なお、次のページ以降は、別紙1でアクションプラン（案）が定める政策課題、主な特徴等の概要、別紙2で予算戦略会議の概要を添付しているので、御参照頂きたい。

議題（1）に関する各議員からの発言は以下の通り

【原山議員】

まさに今ここで山本大臣が説明されたことの実践に入っている訳であって、この実践が何かというと、府省連携を実質的に行うという話である。これまでと違うのは、このアクションプランを、対話をしながら作り込みしていることである。これまでと違って、個別にはなく、課題に対して、関連する施策の担当者全員に出て頂いて、横の情報の収集、またそれを具体的に繋げていくということで、非常に嬉しいのは「打てば響く」ということを実感している。

具体的には、府省自らからこれを束ねていくというプロポーザルも出ている。だから、我々が言うだけではなく、お互いすり合わせていくというフェーズがあるので、今後これを継続しながら、また我々のレベル、それから大臣のレベル、様々なレベルで、これを推進していくことにより実効性が高まっていくと思う

【橋本議員】

今、山本大臣から御説明のあった、資料1-1の「Ⅲ. 予算編成プロセスの改革に向けた対応」の1番目に書かれている「科学技術イノベーション予算戦略会議」に私も出席させて頂いた。ここで各省庁への御指示があった。また、それをもとに今、「Ⅱ. 平成26年度予算における重点化の考え方」の「1. 直面する重要課題への対応」の(1)を進めているところである。このヒアリングの場には各省庁の課長級の方が来て、今後の概算要求に向けたプログラムの説明をして下さっているところで、そこに私も幾つか出させて頂いている。昨年までは、私は説明する省庁側のバックとしていたが、今年は、総合科学技術会議としてそれを受ける側とで参画している。この両方を経験した立場で申し上げると、今年は明らかに昨年末とは変わったと申し上げてよいと思う。

例えば今日あったケースだが、3省が別々のプログラムで出しているにもかかわらず、1枚の紙で全体像を説明していた。それで、その中でどういう位置付けだということを1省が代表して説明していた。これは今までは考えられなかったと思う。是非このような省庁の壁を取り払う方向の流れを作っていくようにしていきたいと思っている。

そこをお願いがある。総合科学技術会議の司令塔機能強化の中で「事務局機能の強化」ということの重要性が指摘されている。現在、各省庁にも御協力頂いて、内閣府に人を派遣して下さっているところも出てきている。これから具体的なプログラムがどんどん作られていく予定である。ますますの事務局機能強化が必要である。是非とも各省庁でエース級の人に来て頂いて、その方は内閣府の人としてプログラムを引っ張って頂くという立場も作って頂きたいと思う。それは各省にとっても内閣府にとっても両方に良いのではないと思う。

今年はこのような流れが出来つつあるので、更に各省庁の御協力を頂きたいと思っている。更にこれが今年だけに終わらないで、今後も継続していくよう引き続き政治的意思を示して頂きたいと思うので、宜しくお願いする。

【久間議員】

私は、去年は外部有識者委員としてヒアリングを行った。今年は議員としてだが、明らかに状況が良くなっている。それは、司令塔機能を強化するという総理の御指示があったことと、それから山本大臣の御尽力による司令塔強化へ向けた三つの施策が推進されていることで、各府省が連携の重要性を認識し、大きな効果を出しているのではないかと考える。

それから、総合科学技術会議の誘導の仕方として、大臣から話が出たけれども、施策のプログラム化を初めて行ったことが、府省連携が進み始めた要因だ。つまり、今まで、各省が類似したもの、関係したものをばらばらな施策を作っていたのだから、それらのテーマを一つにまとめて出すよう誘導することで、省庁連携が加速されていると思う。

次のステップとしては、例えば三つ、四つの省庁が連携する時は、全体を束ねる「リーダー省庁」を作っていかなければならない。リーダー省庁が出来る、更に連携が強くなってシナジー効果が出てくると思う。これが次の課題だ。

【平野議員】

「戦略的イノベーション創造プログラム」に関して、このプログラムは、総合科学技術会議が司令塔機能を発揮して、府省の縦割りや産学の溝を超えようとするもので、非常に意義深いものなので、是非実現させて頂きたい。

また、そのこととも関連するが、資料１－２の「平成26年度 科学技術に関する予算等の資源配分の方針」においては、「日本版NIH」構想の具体化が進められていることに鑑み、健康長寿分野に係る取組については、「日本版NIH」構想における検討を尊重する、また、「日本版NIH」構想と緊密な連携の下に戦略的イノベーション創造プログラムも活用して予算の重点化を進めるとある。医療分野の研究開発が府省縦割りとなっている現状を踏まえると、「日本版NIH」構想を進め、医療分野の研究開発を一元化することは、非常に素晴らしいことだと思う。ただ、せっかく「日本版NIH」構想を進めるからには、拙速に進めるのではなく、産業界は元よりアカデミア等の意見も取り入れつつ、深く検討を行い、医療・医学に携わる者だけではなく、全ての国民にとってよりよい制度となるよう御尽力頂きたい。また、その検討にあたっては、戦略的イノベーション創造プログラム等を介して、総合科学技術会議としても色々貢献出来るのではないかと、また貢献するべきではないかと考えているので、是非宜しくお願いしたい。

【内山田議員】

今、総合科学技術会議独自予算として、「戦略的イノベーション創造プログラム」と「革新的研究開発支援プログラム」の二つを検討しているが、これまでと大きく違うのは、従来は決定した予算を研究者に直接配分していたが、今回は研究をマネジメントするプログラムマネージャーやプログラムダイレクターという役割を設けようとしている点である。

初めての試みではあるが、諸外国にはそういった制度は存在しており、日本でもこれからそれに相応しい人材を、産官学の中から選んでいかなければいけない。我々も努力するが、各方面の御協力を是非お願いしたいと思う。

【中鉢議員】

アクションプランには、御承知の通り、各省の重複の無駄を省き、かつ分散の無駄を省くという二つの目的があったと思う。これまでのアクションプランの審議の中では、どこの省がどのように重複しているのか、或いはどう分散しているのかが、必ずしも総合科学技術会議の中で捉え切れなかった。一堂に会することにより重複と分散の状況がはっきりしたという点で、非常に画期的、チャレンジ的な取組だと思う。是非分かり易く成果を出していけるように努力すべきだと思う。

【大西議員】

私は、昨年から議員をしているが、皆様仰るように、非常に去年と今年で違うということは実感している。スピーディーで、且つ、非常に強力な格好で施策が推進されていると思う。

一つ、これから先だが、イノベーションということは、最終的に企業が活躍をする必要がある。我々も今、政策を作っている、どちらかというと総合科学技術会議と役所との対話をやっている訳だが、その先にイノベーションの担い手が沢山いる訳である。だから、次のステップでは、そういう人達とこの有識者議員を含めて、政策を作っていく人が交流して、何がイノベーションする時の課題なのか、そこは掴んで、更に一步突っ込んでいくということが必要かと思う。是非、そういうふうな格好で発展させていければと思う。

【青木議員】

具体的なことは、各議員の皆様がもう述べられたが、それをまとめると、この資料１－１の「Ⅰ. 基本的考え方」の２つ目のところにある、「これまでの取り組み等の効果を高め、組織や仕組みの改革・改善を推進」ということを、山本大臣の下、進めてきたと思う。これは日本経済全体にとっても非常に大事なことになるのではないと思うので、是非総理初め各大臣に応援して頂きたいと思う。宜しくお願いする。

【下村文部科学大臣】

今年策定された「科学技術イノベーション総合戦略」を着実に実施していく為には、平成26年度予算編成にあたり、民主党政権下で削減された科学技術振興費を抜本的に増額させる等、「世界で最もイノベーションに適した国」となるべく、十分な予算を確保することが必要である。

特に、内閣府に計上される「戦略的イノベーション創造プログラム」については、規制改革等の他の政策手段と連動して、基礎研究から出口、これは実用化・事業化までですが、これを見据えた研究開発等を推進する新たな施策であるということから、各省庁の概算要求枠を削減するというのではなくて、内閣府に必要な要求枠を設けて頂くことが必要かと思う。

文部科学省としても、御説明のあった資源配分の方針を踏まえて、「科学技術イノベーション総合戦略」に盛り込まれている施策を中心に、社会的・経済的な新たな価値創造をもたらすイノベーション創出等を目指して、積極的な概算要求も行ってまいりたいので、宜しくお願い申し上げます。

【甘利経済再生担当大臣】

本日、議題となっている「科学技術に関する予算等の資源配分の方針」は、司令塔機能の強化を実現する上で極めて重要である。戦略的イノベーション創造プログラムはその中でも特に重要な施策である。

成長戦略を実現するという観点から、総合科学技術会議においては、概算要求に向けて、予算を重点化する研究開発課題を主体的に定めるとともに、このプログラムを活用して各省がばらばらに研究開発を行っている状況を改善して、各省が一体的に研究開発に取り組む体制を構築して頂きたい。

戦略的イノベーション創造プログラムについては、国全体の研究開発予算の見直しを行った上で、所要の予算を内閣府に計上することとなっている。山本大臣が中心となって、関係各省と協力をして、予算獲得や執行体制の整備等、本プログラムの実現に向けた取組を着実に進めて頂きたい。

【山口財務副大臣】

先程の文部科学大臣とは若干ニュアンスが違うかもしれないが、この戦略的イノベーション創造プログラムに必要な予算、これは資料１－２の４ページの中ほどに「関係府省の協力を得て、効率化・効果の最大化を図る観点から既存の研究開発予算の見直しを行った上で、確保する」とも書かれている。そういった意味で、関係府省におかれては、この方針を基に総合科学技術会議に協力をして頂いて、既存の研究開発予算からの財源の捻出について、しっかりと取り組んで頂けるようにということで、宜しくお願いする。

【佐藤経済産業大臣政務官】

この度の、総合科学技術会議の司令塔機能の強化については、まさに経済産業省としても積極的に歓迎し、その実現の為に取り組んでまいりたい。

また、特に、今回説明のあった、「戦略的イノベーション創造プログラム」であるが、これは府省の縦割りを廃して、基礎研究から出口まで見据えて、新規の市場、強い産業を創っていくというもので、経済産業省としても積極的に参画をしてまいりたい。

そして、二つ目の柱の「革新的研究開発支援プログラム」の創設であるが、こちらのほうもハイリスク・ハイインパクトな独創研究を強力に進めるといふ、これまでにないプログラムとなるように、内閣府におかれては、しっかりとその具体化をお願い申し上げたいということで、経済産業省としても、その制度作りや内容については、貢献をさせて頂きたい。

個人的な提案だが、「革新的研究開発支援プログラム」が、将来的なパラダイムシフトを起こすという枠組みであるならば、国内の研究者のみならず、欧米の優秀な研究者も含めて積極的に門戸を開放して、世界最先端の技術を取り組むことが出来るような、そういう枠組み設計というものを是非、俎上に載せて御検討を賜れば有難い。

そしてまた、経済産業省では、研究開発投資についても、税制、環境整備に取り組んでいるところであるので、是非こちらの方も御支援の程賜りたい。

【山本科学技術政策担当大臣】

それでは、本案を決定して宜しいか。異議なしということで決定する。科学技術イノベーション予算戦略会議については、総理のバックアップと、関係各省の大臣の御協力のおかげで、科学技術予算に関わる局長級の、本当にメインの方に出て頂いて、担当大臣として感謝を申し上げたい。それでは、原案どおり決定することとし、総理及び関係大臣に意見具申をさせて頂く。

（２）国家的に重要な研究開発の評価結果（案）

資料２－１に基づき、久間議員から説明がなされた。

具体的な内容は以下の通り。

【久間議員】

資料２－１の１ページを御覧頂きたい。総合科学技術会議においては、従来より、国家的に重要な研究開発の評価として、国費の総額が約300億円以上の大規模な研究開発を対象にして評価を実施している。今回、評価専門調査会において、「ターゲットタンパク研究プログラム」と「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」の２件の事後評価を行い、その評価案を取りまとめたので、報告する。

２ページを御覧頂きたい。右上の「事業の成果等」という欄の青く着色している部分がこの成果である。これまで解析が困難とされていたタンパク質の構造と機能を明らかにした。それから、応用という観点からは、がん、動脈硬化等の様々な疾患に関与するタンパク質の構造や機能の解明が進められて、これらの疾患に関与する新薬の開発が進められている。

３ページを御覧頂きたい。２つ目の案件の「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」に関する資料である。右上の青く着色している部分が成果だが、世界に先駆けて世界最高水準の演算性能を達成した「京」、これはスパコンの名前だけれども、これとアプリケーション・ソフトウェアの開発が進められた。従来のスパコンでは行えなかった現象の解明や予測等が、高精度なシミュレーションによって可能になり、既に利用研究が開始されている。

４ページを御覧頂きたい。「京」の利用研究の例として、医療分野では、左側の枠の中に書いている心臓シミュレーション、これは心臓の構造や、拍動、血液の拍出等の挙動を、分子レベルから精密にモデル化して、精緻に再現するシミュレーションだ。もう一つが右側の枠の中に書いている津波シミュレーションであって、防災分野においては、災害に強いまちづくりに貢献する為、地震・津波一体での高精度なシミュレーションの研究を実施している。

本日はこの二つの成果に関して動画を用意しているので、御覧頂きたい。

まずは心臓病の治療等への貢献が期待される心臓シミュレーションである。分子レベルからの心臓全体を精密に再現することにより、心臓の難病の一つである肥大型心筋症の病態を解明することが出来た。これによって治療薬の検討や薬の効果の評価への貢献が期待される。それでは御覧頂きたい。こちらが実際のシミュレーションであって、心臓の拍動時の血流の動きを精密に表現している。ここでは、血液の流れの速さを色で区別して示していて、赤が最も速く、次いで緑、一番遅いのが青となっている。心臓に繋がる大動脈等の一部も含めて、心臓全体を構成する約8,000億個の分子1個1個の挙動を組み合わせ、このように心臓全体の拍動を精密に再現することが出来るようになった。こういったシミュレーションの成果によって、心臓の分子レベルでの異常によって引き起こされる肥大型心筋症の発症のメカニズムの解明に成功した訳である。今後は更に、この心臓シミュレータにより患者1人1人の心電図やCTデータ、血液検査等のデータを入力するだけで、患者個人の心臓をコンピュータ上で再現することが可能になり、1人1人の心臓病のリスクを予測したり、最適な治療法を選択するといった個別化医療に繋がっていきたいと考えている。

続いて、津波シミュレーションについて、デモンストレーションを行う。高精度な地震・津波シミュレーションの実現により、災害に強いまちづくりや、きめ細やかなハザードマップ作成等の防災対策への貢献が期待されるものである。それでは御覧頂きたい。これは、地震・津波のシミュレーションであり、青いところが通常の波の高さ、それから水色、黄色、赤と、次第に波が高くなっていることを示している。非常に高い津波が、高知県全域に押し寄せていることが分かる。これは高知市の状況を拡大したものだが、最大16mの津波が押し寄せて、市街地が沿岸から2キロまで浸水していることがシミュレーションされている。「京」によって、高知県全体という、広域な範囲のシミュレーションを4時間半で行うことが可能になった訳である。

二つ御紹介したけれども、今、御覧頂いたような研究が沢山進められている。今後はこの「京」の利用度を更に進めて、学術的にも、産業的、社会的にもインパクトのある成果を出していきたい。

議題（２）に関する各議員からの発言は以下の通り

【下村文部科学大臣】

文部科学省が平成18年から開発を実施し、昨年9月末に共用を開始したスーパーコンピュータ「京」は、「分子レベルから心臓全体を精密に再現するシミュレーション」、「地震・津波の被害低減」等、社会的・科学的課題の解決に資する画期的な成果が創出されていると思う。今、本当にリアルな映像があったと思う。このように、世界最高水準のスーパーコンピュータ技術は、科学技術の発展、産業競争力の強化や安全・安心の国づくりに不可欠な「国家の基幹技術」として国際的な競争が激しくなっていて、その重要性がますます高まっている。実はもう既にこの「京」は抜かれていて、世界でも4番目の計算性能である。世界でも4番目ぐらいの性能である。今回の事後評価の指摘事項を踏まえつつ、文部科学省としては、2020年頃までに「京」の100倍の性能を有するエクサ・スケール、これは1秒間に100万兆回の演算が可能というスケールだが、そのようなスーパーコンピュータの開発の実現を目指して、今後とも戦略的に取り組んでまいりたい。「ターゲットタンパク研究プログラム」については、これまで解析が困難だったタンパク質の構造と機能が明らかになる等、概ね期待された研究成果が得られたと承知している。今回の事後評価の指摘事項も踏まえて、文部科学省としても、引き続き、研究成果の医療分野や食品・環境分野での実用化に向けて、継続的に取り組んでまいりたい。

【山本科学技術政策担当大臣】

それでは、本案を決定して宜しいか。それでは、原案どおり決定することとし、関係大臣に通知させて頂く。

(3) 環境エネルギー技術革新計画の改訂の基本的な考え方

資料3に基づき、久間議員から説明がなされた。

具体的な内容は以下の通り。

【久間議員】

資料3の上の方の青い枠の中を御覧頂きたい。安倍総理から、「今年11月の地球温暖化対策会議(COP19)までに、25%削減目標をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み立てる」よう、指示があった。我が国は、2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量を半減、先進国は8割減にするという目標を世界で共有している。そこで、総理の御指示の攻めの温暖化外交戦略を組み立てるべく、環境エネルギー技術革新計画を改訂して、革新的技術の開発と普及により世界の排出削減に貢献したい。また、アジアを中心とした途上国で経済成長の制約となっている環境・エネルギー問題の克服に寄与するべく、この計画を改訂する。なお、6月に決定した「科学技術イノベーション総合戦略」や「日本再興戦略」と連動した成長戦略として策定していきたい。

この資料の下半分を御覧頂きたい。具体的には3項目ある。1つ目は、最近の知見を踏まえた技術ロードマップの改訂ということで、この環境エネルギーのロードマップを改訂するとともに、新たな新しい技術を追加している。革新的構造材料と人工光合成である。革新的構造材料は、自動車や鉄道といった輸送機器の軽量化に繋がって燃費向上に大きく貢献する。これにより、温室効果ガス削減量は世界全体で47億トンを目指す。人工光合成は、化石燃料を使わずにプラスチックを合成する技術である。2つ目は、研究開発体制の強化である。研究開発費の拡充、新たな研究開発事業の実施ということで、総合科学技術会議で新設するプロジェクトにも関係するが、ハイリスクでハイインパクトな新たな技術開発を国主導で実施していきたい。3つ目が、海外市場への普及の抜本的強化と実行である。これには幾つもの項目がある。まず二国間クレジット制である。例えば、ケニアでは90%以上が無電化地域であり、灯油代等で外貨が流出している。そこで、日本の太陽電池を使ったソーラーランタンを導入することによって、灯油代の節約やCO₂の排出削減が期待出来、ケニアの環境と経済成長を両立するような試みが既にスタートしている。

次に、低炭素製品の市場獲得に向けた制度構築と基準策定である。これは、日本発の規格の標準化を推進し、環境への貢献と製品競争力の強化を両立していくという試みである。

それから、インフラ輸出の促進・ODA等の公的資金の戦略的活用である。環境社会への貢献と、経済成長を連動した施策を、特にエネルギーに関してはインフラ輸出で効果が大きいので、実行したい。

その他、APEC等での関税引き下げ、二国間でのクリーンエネルギーのビジネス支援等、色々な政策を打ちながら世界へ貢献していきたい。

議題(3)に関する各議員からの発言は以下の通り

【下村文部科学大臣】

「基本的な考え方」はその通りだと思うが、配慮して頂きたい点が3点ある。

一つ目は、再生可能エネルギーの技術開発について、既存の技術的ハードルを越える革新的なアプローチが必要であるので、府省の枠組みを超えた連携が重要であると考えます。

二つ目は、地球環境の変化を包括的に理解するとともに、これらの成果を社会改革に結びつける為の新たな取組を行う為の国際的な枠組みに関する科学者レベルの議論がなされており、我が国もこの動きに注目をして、具体的な対応方を検討していくことが必要ではないかと考える。

三つ目に、原子力のあり方だが、政府内での議論を踏まえる必要があるけれども、原子力発電を支える基盤技術の維持や、それらを担う人材の育成・確保等を進めることが重要ではないかと提起させて頂く。

【田中環境副大臣】

環境省としても、浮体式洋上風力等の再生可能エネルギーや、民生・業務分野のエネルギー消費を大幅に削減する技術の開発、世界で唯一の温室効果ガスの観測衛星の打ち上げによる世界の低炭素化支援等に、関係府省と連携して取り組んでまいりたい。

また、開発された技術の普及が地球温暖化対策にとって極めて重要である。その為、国内での導入・普及の推進に加え、二国間クレジット制度を通じた我が国の低炭素技術の国際展開、また日系静脈産業・メジャーの育成等の環境ビジネスの海外展開の促進等に、一層努めてまいりたい。

【佐藤経済産業大臣政務官】

我が国は世界トップレベルの環境エネルギー技術を有していて、こうした強みを今後も維持・強化し、途上国の環境・エネルギー分野の課題を克服して、経済成長に繋げていくことが「攻めの地球温暖化外交戦略」の具体化に繋がるという意味で、本計画は非常に重要である。

今回の方針は革新的技術の開発とその普及策を二本柱としていて、その内容は適切と考えられるが、特に、国際貢献は、技術が海外で普及して初めて実現されるものである。攻めの温暖化外交戦略として記載頂いている「ODAの戦略的活用」等の普及策については、具体的に盛り込んで頂きたい。

また、海外への貢献を分かり易く示すことが重要であって、その意味で具体的にどのような形で海外に示すことが出来るか、経済産業省としても知恵を絞ってまいりたい。

（４）その他

山本科学技術政策担当大臣から報告がなされた。

具体的な内容は以下の通り。

【山本科学技術政策担当大臣】

最後に１点、御報告がある。第一次安倍内閣において策定した「イノベーション２５」の中で、総合科学技術会議が主体的に実施した「社会還元加速プロジェクト」の報告書を参考資料１－２の通り、有識者議員の方々にとりまとめて頂いた。

最後に安倍総理から挨拶がなされた。

具体的な内容は以下の通り。

【安倍内閣総理大臣】

皆様方大変お忙しいにもかかわらず、こうして御審議を頂いたことに対し、御礼を申し上げたい。

本日は、平成26年度の科学技術関係予算について、「資源配分の方針」を決定させて頂いた。今日は議員の皆様から、通常は厳しい御注文であるが、今日はお褒めの言葉も頂いた訳であって、しっかりと我々もそれを受けとめて、さらにこの方針で前に進めていきたいと思う訳である。これに関して、３点申し上げたい。

第１に、各府省においては、本方針に沿った概算要求を行うよう、お願いしたい。総合科学技術会議においては、科学技術イノベーション政策の司令塔として、各省の要求を精査して、予算重点化の対象とすべき施策を特定して頂きたい。

第２に、戦略的イノベーション創造プログラムについては、本方針を基に、山本大臣の下で、対象課題や推進体制、財源及び人員の確保等、実現に向けて作業を速やかに進めて頂きたい。関係閣僚においては、山本大臣への御協力を宜しくお願いしたい。

最後に、環境エネルギー技術革新計画については、技術の面で世界にアピール出来る計画にすべく、山本大臣を中心に関係閣僚が協力して策定作業を鋭意進めて頂きたい。